

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月15日
【発行者名】	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
【代表者の役職氏名】	執行役員 大竹 喜久
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号 新宿センタービル33階
【事務連絡者氏名】	カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社 財務企画部 ファイナンスマネージャー 石山 貴子
【電話番号】	03-6279-0311
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資証券に係る投 資法人の名称】	カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
【届出の対象とした募集（売 出）内国投資証券の形態及 び金額】	形態：投資証券 発行価額の総額：一般募集 2,772,000,000円 売出価額の総額：オーバーアロットメントによる売出し 246,000,000円 (注1) 発行価額の総額は、2018年7月26日（木）現在の株式会社東京証券取引 所における本投資法人の投資口の普通取引の終値を基準として算出した 見込額です。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行 い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一 般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。 (注2) 売出価額の総額は、2018年7月26日（木）現在の株式会社東京証券取引 所における本投資法人の投資口の普通取引の終値を基準として算出した 見込額です。
安定操作に関する事項	1. 今回の募集及び売出しに伴い、本投資法人の発行する上場投資 口について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商 品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる 場合があります。 2. 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開 設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所です。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2018年8月14日提出の有価証券届出書の記載事項のうち、本投資法人の指定する販売先であるカナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社（以下「CSP」ということがあります。）の状況等に関する事項を追加し、また、CS大山町発電所(A)、同発電所(B)に係る地上権及び地上権者の地位の本投資法人への譲渡に関して地上権設定者から書面による承諾を取得したことから、同発電所の個別の概要に記載されている特記事項の内容を訂正し、既取得の保有資産に係る土地に関する不動産鑑定評価書の概要のNOIの記載が、本来記載すべき「運営純収益（NOI）」ではなく、誤って「純収益」（資本的支出を考慮していない数字）の数字となっていたことから当該記載を訂正し、第2期（2017年10月1日から2018年6月30日まで）に係る財務諸表において単位の記載漏れがあったことからこれを追加するため、本有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）

1 募集内国投資証券

(16) その他

第5 募集又は売出しに関する特別記載事項

第二部 ファンド情報

第1 ファンドの状況

2 投資方針

(2) 投資対象

④ 取得予定資産の個別の概要

5 運用状況

(2) 投資資産

③ その他投資資産の主要なもの

(ハ) バリュエーションレポート及び土地に関する不動産鑑定評価書の概要

第三部 投資法人の詳細情報

第5 投資法人の経理状況

3 その他

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第1【内国投資証券（新投資口予約権証券及び投資法人債券を除く。）】

1【募集内国投資証券】

(16)【その他】

<訂正前>

(前略)

- (へ) 引受人は、本投資法人の指定する販売先として、本投資法人の投資主であり、かつ、本資産運用会社の株主であるCSPに対し、国内一般募集における本投資口のうち、7,000口を販売する予定です。

<訂正後>

(前略)

- (へ) 引受人は、本投資法人の指定する販売先として、本投資法人の投資主であり、かつ、本資産運用会社の株主であるCSPに対し、国内一般募集における本投資口のうち、7,000口を販売する予定です。

指定先の状況等については、後記「第5 募集又は売出しに関する特別記載事項 4 販売先の指定について」をご参照ください。

第5【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<訂正前>

(前略)

3 売却・追加発行等の制限について

(1) 本募集に関連して、CSPに、国内一般募集の共同主幹事会社及び単独グローバル・コーディネーターに対し、発行価格等決定日に始まり、本募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中、国内一般募集の共同主幹事会社及び単独グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、本投資口の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴う本投資口のみずほ証券株式会社への貸渡し等を除きます。）を行わない旨を約していただく予定です。

国内一般募集の共同主幹事会社及び単独グローバル・コーディネーターは、上記の期間中であっても、その裁量で、当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有する予定です。

(後略)

<訂正後>

(前略)

3 売却・追加発行等の制限について

(1) 本募集に関連して、CSPは、国内一般募集の共同主幹事会社及び単独グローバル・コーディネーターに対し、発行価格等決定日に始まり、本募集の受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間中、国内一般募集の共同主幹事会社及び単独グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、本投資口の売却等（ただし、オーバーアロットメントによる売出しに伴う本投資口のみずほ証券株式会社への貸渡し等を除きます。）を行わない旨を合意しています。

国内一般募集の共同主幹事会社及び単独グローバル・コーディネーターは、上記の期間中であっても、その裁量で、当該合意の内容を一部又は全部につき解除できる権限を有しています。

(中略)

4 販売先の指定について

(1) 指定先の状況

a. 指定先の概要	名称	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	
	本店の所在地	東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 新宿三井ビル50階	
	代表者の役職及び氏名	代表取締役 ジェフ・ロイ	
	資本金（2018年8月15日現在）	100百万円	
	事業の内容	太陽光その他新エネルギーに係る設備の設置、運用及び保守管理業務、新エネルギーに係るリサーチ及びコンサルティング等を営んでいます。	
	主たる出資者及びその出資比率	カナディアン・ソーラー・エナジー・ホールディング・カンパニー・リミテッド 100%	
b. 本投資法人与指定先との関係	出資関係	本投資法人が保有している指定先の株式の数（2018年8月15日現在）	二
		指定先が保有している本投資口の数（2018年8月15日現在）	26,895口
	人事関係	本投資法人与指定先との間には、人事関係はありません。	
	資金関係	本投資法人は、指定先から借入れをしていません。また、指定先は、本投資法人の借入債務につき、保証及び担保を提供していません。	

	技術又は取引等の関係	指定先は、本投資法人及び本資産運用会社との間で、スポンサー・サポート契約を締結しています。また、保有資産（後記「 <u>第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 投資法人の概況 (3) 投資法人の仕組み ③ 上記以外の本投資法人の関係法人</u> 」に定義します。以下同じです。）の賃借人との間で締結したアセットマネジメント業務委託契約に基づき、本投資法人の保有資産の全部について、オペレーター（後記「 <u>第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 投資法人の概況 (3) 投資法人の仕組み ③ 上記以外の本投資法人の関係法人</u> 」に定義します。以下同じです。）となっており、さらに、取得予定資産の賃借人との間で締結したアセットマネジメント業務委託契約に基づき、本投資法人の取得予定資産の全部について、オペレーターとなる予定です。
c.	指定先の選定理由	指定先は、本資産運用会社の株主であり、本投資法人の投資主の利益と指定先の利益を共通のものにするという観点から、指定先として選定しています。
d.	販売しようとする本投資口の数	7,000口
e.	投資口の保有方針	本投資法人及び本資産運用会社は、指定先が保有する投資口については、特段の事情のない限り、一定期間保有を継続する意向であることを確認しています。
f.	払込みに要する資金等の状況	本投資法人は、指定先の預金口座残高を確認することにより、指定先が上記7,000口の払込みに要する資金を有していると判断しています。
g.	指定先の実態	指定先は、ニューヨーク証券取引所の上場企業であるカナディアン・ソーラー・インクの間接子会社です。本投資法人は、指定先より、反社会的勢力等とは一切関係がない旨の説明を受けており、これらを踏まえ指定先が反社会的勢力等との関係を有していないものと判断しています。なお、本投資法人は、指定先が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

(2) 投資口の譲渡制限

指定先は、本募集に関連して、一定期間本投資口の売却等を行わない旨を合意しています。その内容については、前記「3 売却・追加発行等の制限について (1)」をご参照ください。

(3) 発行条件に関する事項

国内一般募集における本投資口の一部を指定先に販売するものであり、指定先への販売は国内一般募集における発行価格にて行われるため、指定先に対して特に有利な条件には該当しません。

(4) 本募集後の主要な投資主の状況

氏名又は名称	住所	所有 投資口数 (口)	総議決権数 に対する 所有議決権数 の割合(%)	本募集後の 所有投資口数 (口)	本募集後の総議 決権数に対する 所有議決権数の 割合(%)
カナディアン・ソー ラー・プロジェクト 株式会社	東京都新宿区西新 宿2丁目1番1号 新宿三井ビル50階	26,895	14.76	33,895	14.66
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K.	19,547	10.72	19,547	8.45
MSIP CLIENT SECURITIES	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U. K.	7,466	4.09	7,466	3.22
田中 幸夫	大阪府大阪市	6,706	3.68	6,706	2.90
金塚 孝助	和歌山県紀の川市	5,487	3.01	5,487	2.37
GOVERNMENT OF NORWAY	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO	4,777	2.62	4,777	2.06
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111	3,587	1.96	3,587	1.55
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND	3,032	1.66	3,032	1.31
株式会社ライブス ター証券	東京都千代田区丸 の内1丁目11-1	2,750	1.50	2,750	1.18
株式会社福岡銀行	福岡県福岡市中央 区天神2丁目13-1	2,634	1.45	2,634	1.13
合計		82,881	45.49	89,881	38.87

(注1) 所有投資口数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2018年6月30日現在の投資主名簿に基づき記載しています。

(注2) 本募集後の所有投資口数及び総議決権数に対する所有議決権数の割合は、2018年6月30日現在の所有投資口数及び総議決権数に本募集による増加分を加味し、みずほ証券株式会社による本件第三者割当に対する申込みが全て行われた場合の数値を記載しています。

(注3) 総議決権数に対する所有議決権数の割合及び本募集後の総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数第2位未満を切り捨てて記載しています。

(5) 投資口併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2【投資方針】

(2)【投資対象】

④ 取得予定資産の個別の概要

<訂正前>

(前略)

S-17	CS大山町発電所(A)、同発電所(B)	分類	太陽光発電設備等
(中略)			
特記事項 本物件を構成する地上権に係る地上権設定契約上、地上権及び地上権者の地位の譲渡に際して地上権設定者の承諾を取得することが義務づけられています。2018年8月8日現在、売主の責任と負担において、当該地上権及び地上権の地位の本投資法人への譲渡に関して地上権設定者から書面による承諾を取得する手続きを行っています。			

(後略)

<訂正後>

(前略)

S-17	CS大山町発電所(A)、同発電所(B)	分類	太陽光発電設備等
(中略)			
特記事項 本物件を構成する地上権に係る地上権設定契約上、地上権及び地上権者の地位の譲渡に際して地上権設定者の承諾を取得することが義務づけられています。			

(後略)

5 【運用状況】

(2) 【投資資産】

③ 【その他投資資産の主要なもの】

(へ) バリュエーションレポート及び土地に関する不動産鑑定評価書の概要

<訂正前>

(前略)

物件番号	物件名称	評価機関 (注1)	バリュエーションレポートの概要				土地に関する不動産鑑定評価書の概要								
			発電所 評価 価値 (百万円) (注2)	割引率 (WACC) (%) 上段： 非課税 期間 下段： 課税 期間 (注3)	発電所 評価 価値 (百万円)	割引率 (IRR) (%) 上段： 非課税 期間 下段： 課税 期間 (注3)	発電所 評価 価値 (百万円)	不動産 鑑定 評価 機関 (注4)	鑑定 評価額 (土地) (百万円) (注5)	積算 価格 (設備 及び 土地) (百万円) (注6)	土地 積算 価格比 (%)	収益 価格 (設備 及び 土地) (百万円) (注6)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)	NOI (百万円) (注7)
S-01	CS志布志市 発電所	PwC	500～ 718	1.6 — 1.5	718	6.0 — 6.0	500	大和	133	379	24.7	539	4.4	10.5	<u>42</u>
S-02	CS伊佐市 発電所	PwC	339～ 469	1.6 —	469	6.0 —	339	大和	22	246	6.2	358	4.4	12.0	<u>29</u>
S-03	CS笠間市 発電所	PwC	889～ 1,305	1.6 — 1.5	1,305	6.0 — 6.0	889	大和	278	737	29.0	959	4.4	9.5	<u>74</u>
S-04	CS伊佐市 第二発電所	PwC	702～ 973	1.6 —	973	6.0 —	702	大和	40	526	5.1	787	4.4	11.0	<u>65</u>
S-05	CS湧水町 発電所	PwC	604～ 839	1.6 —	839	6.0 —	604	大和	33	456	5.0	663	4.4	11.5	<u>55</u>
S-06	CS伊佐市 第三発電所	PwC	859～ 1,195	1.6 —	1,195	6.0 —	859	大和	59	588	6.2	951	4.4	11.5	<u>78</u>
S-07	CS笠間市 第二発電所	PwC	758～ 1,057	1.6 —	1,057	6.0 —	758	大和	54	558	6.6	826	4.4	12.0	<u>68</u>
S-08	CS日出町 発電所	PwC	924～ 1,287	1.6 —	1,287	6.0 —	924	大和	44	666	4.2	1,050	4.4	9.5	<u>84</u>
S-09	CS芦北町 発電所	PwC	900～ 1,259	1.6 —	1,259	6.0 —	900	大和	41	607	4.2	989	4.4	11.0	<u>82</u>
S-10	CS南島原市 発電所(東)、 同発電所(西)	PwC	1,616～ 2,293	1.6 — 1.5	2,293	6.0 — 6.0	1,616	大和	81	1,020	4.9	1,670	4.5	11.5	<u>139</u>
S-11	CS皆野町 発電所	PwC	936～ 1,410	1.6 — 1.5	1,410	6.0 — 6.0	936	大和	261	853	25.6	1,020	4.4	8.0	<u>73</u>
S-12	CS函南町 発電所	PwC	479～ 691	1.6 — 1.5	691	6.0 — 6.0	479	大和	40	397	8.0	504	4.4	10.1	<u>38</u>
S-13	CS益城町 発電所	PwC	18,836～ 27,946	1.6 — 1.5	27,946	6.0	18,836	大和	3,120	15,300	14.8	21,100	4.4	8.0	<u>1,543</u>
S-14	CS郡山市発電 所	PwC	214～ 324	1.7 — 1.5	324	6.0 — 6.0	214	大和	47	213	22.6	211	4.4	9.0	<u>15</u>
S-15	CS津山市発電 所	PwC	641～ 963	1.7 — 1.5	963	6.0 — 6.0	641	大和	123	651	17.7	694	4.4	8.0	<u>49</u>
合計	—	—	29,197～ 42,729	—	42,729	—	29,197	—	4,376	23,197	—	32,321	—	—	<u>2,441</u>

(後略)

<訂正後>

(前略)

物件番号	物件名称	バリュエーションレポートの概要						土地に関する不動産鑑定評価書の概要							
		評価機関 (注1)	発電所 評価 価値 (百万円) (注2)	割引率 (WACC) (%) 上段: 非課税 期間 下段: 課税 期間 (注3)	発電所 評価 価値 (百万円)	割引率 (IRR) (%) 上段: 非課税 期間 下段: 課税 期間 (注3)	発電所 評価 価値 (百万円)	不動産 鑑定 評価 機関 (注4)	鑑定 評価額 (土地) (百万円) (注5)	積算 価格 (設備 及び 土地) (百万円) (注6)	土地 積算 価格比 (%)	収益 価格 (設備 及び 土地) (百万円) (注6)	割引率 (%)	最終 還元 利回り (%)	NOI (百万円) (注7)
S-01	CS志布志市 発電所	PwC	500~ 718	1.6 1.5	718	6.0 6.0	500	大和	133	379	24.7	539	4.4	10.5	<u>43</u>
S-02	CS伊佐市 発電所	PwC	339~ 469	1.6 —	469	6.0 —	339	大和	22	246	6.2	358	4.4	12.0	<u>31</u>
S-03	CS笠間市 発電所	PwC	889~ 1,305	1.6 1.5	1,305	6.0 6.0	889	大和	278	737	29.0	959	4.4	9.5	<u>76</u>
S-04	CS伊佐市 第二発電所	PwC	702~ 973	1.6 —	973	6.0 —	702	大和	40	526	5.1	787	4.4	11.0	<u>66</u>
S-05	CS湧水町 発電所	PwC	604~ 839	1.6 —	839	6.0 —	604	大和	33	456	5.0	663	4.4	11.5	<u>56</u>
S-06	CS伊佐市 第三発電所	PwC	859~ 1,195	1.6 —	1,195	6.0 —	859	大和	59	588	6.2	951	4.4	11.5	<u>80</u>
S-07	CS笠間市 第二発電所	PwC	758~ 1,057	1.6 —	1,057	6.0 —	758	大和	54	558	6.6	826	4.4	12.0	<u>71</u>
S-08	CS日出町 発電所	PwC	924~ 1,287	1.6 —	1,287	6.0 —	924	大和	44	666	4.2	1,050	4.4	9.5	<u>86</u>
S-09	CS芦北町 発電所	PwC	900~ 1,259	1.6 —	1,259	6.0 —	900	大和	41	607	4.2	989	4.4	11.0	<u>84</u>
S-10	CS南島原市 発電所(東)、 同発電所(西)	PwC	1,616~ 2,293	1.6 1.5	2,293	6.0 6.0	1,616	大和	81	1,020	4.9	1,670	4.5	11.5	<u>145</u>
S-11	CS皆野町 発電所	PwC	936~ 1,410	1.6 1.5	1,410	6.0 6.0	936	大和	261	853	25.6	1,020	4.4	8.0	<u>75</u>
S-12	CS函南町 発電所	PwC	479~ 691	1.6 1.5	691	6.0 6.0	479	大和	40	397	8.0	504	4.4	10.1	<u>40</u>
S-13	CS益城町 発電所	PwC	18,836~ 27,946	1.6 1.5	27,946	6.0	18,836	大和	3,120	15,300	14.8	21,100	4.4	8.0	<u>1,562</u>
S-14	CS郡山市発電 所	PwC	214~ 324	1.7 1.5	324	6.0 6.0	214	大和	47	213	22.6	211	4.4	9.0	<u>16</u>
S-15	CS津山市発電 所	PwC	641~ 963	1.7 1.5	963	6.0 6.0	641	大和	123	651	17.7	694	4.4	8.0	<u>50</u>
合計	—	—	29,197~ 42,729	—	42,729	—	29,197	—	4,376	23,197	—	32,321	—	—	<u>2,490</u>

(後略)

第三部【投資法人の詳細情報】

第5【投資法人の経理状況】

3【その他】

<訂正前>

(前略)

[税効果会計に関する注記]

前期 (2017年9月30日)

当期純損失を計上しているため記載を省略します。

当期 (2018年6月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前期 2017年9月30日	当期 2018年6月30日
未払事業税損金不算入額	-	27
繰延税金資産合計	-	27
繰延税金資産の純額	-	27

(後略)

<訂正後>

(前略)

[税効果会計に関する注記]

前期 (2017年9月30日)

当期純損失を計上しているため記載を省略します。

当期 (2018年6月30日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：千円)

	前期 2017年9月30日	当期 2018年6月30日
未払事業税損金不算入額	-	27
繰延税金資産合計	-	27
繰延税金資産の純額	-	27

(後略)